



2020年10月28日

各位

会社名 株式会社一寸房
(コード番号 7355 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 上山 哲正
問合せ先 取締役管理部長 加藤 力
T E L 011-215-0061
U R L <https://issun.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社一寸房(以下、「当社」)は、本日2020年10月28日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年7月期(2020年8月1日から2021年7月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年7月期		2020年7月期		
		構成比	対前期増減比		構成比	
売上高		1,266	100.0	30.3	971	100.0
営業利益		62	5.0	1,484.3	3	0.4
経常利益		64	5.1	346.3	14	1.5
親会社株主に帰属する 当期純利益		41	3.3	139.7	17	1.8
1株当たり当期純利益		18.82円		7.85円		
1株当たり配当金		-		-		

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2021年7月期については予定)により算出しております。

【2021年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明ですが、東京オリンピック・パラリンピックの延期や各地で相次ぐ自然災害等も加わり、今後のわが国経済は当面極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社グループの2021年7月期の業績見通しにつきましては、2020年7月期同様新型コロナウイルス感染症が与える影響は軽微なものであると認識しております。

このような経済環境の中で、当社グループは経営理念でもある社員個々の成長及び育成に力を入れ続け、人材採用の強化、最新テクノロジーの積極的導入（BIM、CIM等の三次元設計及びVR、AR等）を継続的に行ってまいります。また子会社の測量会社についても設立から1年が経過し、業績を伸ばせることが見込め、設計業務とのシナジー効果など建設設計関連のワンストップサービスの更なる強化を図ってまいります。

上記の取組を行うことにより、当社グループの2021年7月期の連結業績は、売上高1,266,355千円（前連結会計年度比30.3%増）、営業利益62,687千円（前連結会計年度は3,956千円）、経常利益は64,680千円（前連結会計年度比346.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益41,347千円（前連結会計年度比139.7%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループは、サービス別に以下の3つのセグメントから構成されております。

- ・設計ソリューション事業

意匠設計、構造設計、施工設計、CG作成など建設設計に携わる幅広い業務

- ・測量事業

構造物・地形・有形物の位置・形状・座標等を計測し、図面化・三次元化等を行う測量業務

- ・派遣事業

建設設計業務の技術保有者をゼネコンや大手住宅総合メーカー等への派遣業務

各セグメント別に過去の実績や受注動向、当期の人員計画等の状況を考慮し、売上予算を算定しております。

- ・設計ソリューション事業

設計ソリューション事業は、建設設計業務として意匠設計、構造設計、鉄骨の施工図製作及び鉄骨積算の他、景観や建築物の完成予想図をCG技術により表現したり、自由に視点移動や歩行体験が可能なVR（仮想現実）技術により完成後の状態を体感できたりするなど、建設設計に携わる様々な業務をワンストップで全て行っております。

2021年7月期は引き続き、BIM、CIM等の三次元設計を推進し、また特殊鉄骨の設計強化を目的として専門ソフトを導入し技術者を育成、また2020年7月期後半から行っている新規取引先の開拓などにより受注拡大を見込んでおります。

以上により設計ソリューション事業の売上高は 946,785 千円（前連結会計年度比 27.9%増）を見込んでおります。

・測量事業

地形や構造物の測量調査を行う測量事業は、国や地方公共団体からの発注による公共測量を中心に行っております。その他に、土木や建築構造物の施工に伴う地盤を観測し、安全・効率的に施工を行う動態観測、文化財の現状計測（三次元）から平面図、立面図、断面図の制作又は構造計算の他、三次元レーザースキャナ等による三次元図面データやC I Mの活用、ドローンを使用した航空写真測量などの業務を行っております。

測量事業は実質的なスタートが 2019 年 6 月からであり、この 1 年間の営業活動等により官公庁等からの受注は順調で 2020 年 7 月期末の受注残も多く、またゼネコン等民間からの受注も順調であります。

以上により、測量事業の売上高は 213,560 千円（前連結会計年度比 55.2%増）を見込んでおります。

・派遣事業

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けてスタッフを企業等へ派遣する「労働者派遣事業」を行っております。当社グループでは構造設計など建設設計業務に携わる技術を保有している当社グループ社員をゼネコンや大手住宅総合メーカーなどに派遣しております。

各企業への派遣人員は 2020 年 7 月期と同程度を見込んでおりますが、法改正による同一賃金同一労働の制度により売上単価の増加が見込まれます。

以上により、派遣事業の売上高は 106,010 千円（前連結会計年度比 12.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価につきましては、主に労務費、経費、減価償却費、外注費で構成されています。

これら主な原価はセグメント別に 2018 年 7 月期から 2020 年 7 月期の売上原価の実績を考慮して見積もっております。

労務費は人員計画に基づく人員の増加に加え、想定される昇給・昇格を考慮して算出しております。経費は過去の実績に加え、人員の増加に伴う経費の増加も考慮して算出しております。減価償却費は設備投資計画に基づいて算出しております。外注費は過去の実績に加え、人員計画及び物件受注状況に基づいて算出しております。

以上により、売上原価は 878,627 千円（前連結会計年度比 28.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、主に労務費、経費、減価償却費で構成されてお

り、2020年7月期実績を考慮して見積もっております。労務費は人員計画に基づく人員の増加に加え、想定される昇給・昇格を考慮して算出しております。経費は過去の実績に加え、人員の増加に伴う経費の増加も考慮して算出しております。減価償却費は設備投資計画に基づいて算出しております。

以上により、販売費及び一般管理費は325,039千円（前連結会計年度比14.8%増）となり、その結果、営業利益は62,687千円（前連結会計年度は3,956千円）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、補助金収入含め2020年7月期とほぼ同額を見込んでおります。

営業外費用につきましては、借入金の減少による支払利息の減少を見込んでおります。

以上により、営業外収益は5,190千円（前連結会計年度比65.9%減）、営業外費用は3,197千円（同、31.7%減）となり、その結果、経常利益は64,680千円（同、346.3%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益につきましては、該当事項がないため想定しておりません。

特別損失につきましては、今後の事業計画費として4,800千円など計5,800千円を見込んでおります。

税金費用につきましては、実効税率ベースで算定し、17,533千円を見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は41,347千円（前連結会計年度比139.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2020年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月28日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東
 コード番号 7355 URL https://issun.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)加藤 力 (TEL)011 (215)0061
 定時株主総会開催予定日 2020年10月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2020年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績 (2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	971	36.1	3	—	14	—	17	—
2019年7月期	713	29.0	△96	—	△91	—	△81	—
(注) 包括利益	2020年7月期		19百万円 (—%)		2019年7月期		△85百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	7.85	—	44.7	2.9	0.4
2019年7月期	△49.85	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 —百万円 2019年7月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	587	48	8.2	21.97
2019年7月期	400	29	7.2	13.14

(参考) 自己資本 2020年7月期 48百万円 2019年7月期 28百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	38	△17	116	250
2019年7月期	△88	△72	141	113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
2020年7月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—

3. 2021年7月期の連結業績予想 (2020年8月1日～2021年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,266	30.3	62	—	64	346.3	41	139.7	18.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期	2,197,300株	2019年7月期	2,197,300株
② 期末自己株式数	2020年7月期	－株	2019年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	2,197,300株	2019年7月期	1,639,088株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、底堅い設備投資と個人消費が牽引する形で、緩やかな回復基調を維持していましたが、新型コロナウイルスによる感染等の拡大により、経済活動への影響が懸念される等、景気の先行きは厳しい状況が続いております。

当社グループの主要取引先である建設業界におきましては、インフラ関連工事等の公共投資は底堅く推移しているものの、建設技能労働者不足や建設資機材価格の上昇は、建設工事費の継続的な高騰になりつつあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループは経営理念でもある個人の成長、育成に力を入れ続け、人材採用の強化、最新テクノロジーの積極的導入（三次元設計、VR、AR等）を行い、設計関連のワンストップサービスの強化を図り、事業の拡大と売上高の増加を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は971,748千円（前連結会計年度比36.1%増）、積極的な人材採用に伴う設備投資等を実行したため、営業利益は3,956千円（前連結会計年度は営業損失96,179千円）、経常利益は14,494千円（同、経常損失91,690千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は17,251千円（同、親会社株主に帰属する当期純損失81,714千円）の増収増益となりました。なお、売上高は創業以来過去最高を記録しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業においては、人員の採用・育成を強化した結果、製作物の製造能力が向上し、売上高は745,441千円（前連結会計年度比26.5%増）、セグメント利益は178,467千円（前連結会計年度比104.1%増）となりました。

②測量事業

測量事業においては、今期より本格的に稼働し、売上は大幅に増えた結果、売上高は138,290千円（前連結会計年度は2,356千円）、セグメント利益は16,635千円（前連結会計年度はセグメント損失15,527千円）となりました。

③派遣事業

派遣事業においては、取引先から人材派遣に対する高い需要はあるものの、当社設計ソリューション事業の人材育成に注力を行った結果、売上高は93,965千円（前連結会計年度比24.1%減）、セグメント利益は16,598千円（前連結会計年度比42.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は474,783千円となり、前連結会計年度末と比べ181,819千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が137,120千円、売掛金が23,376千円増加したことによるものであります。固定資産は113,197千円となり、前連結会計年度末と比べ5,980千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が7,480千円増加したこと等により投資その他の資産が5,604千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は587,980千円となり、前連結会計年度末と比べ187,799千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は288,690千円となり、前連結会計年度末と比べ66,317千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が26,864千円増加、1年内返済予定の長期借入金が22,846千円増加したことによるものであります。固定負債は250,463千円となり、前連結会計年度末と比べ102,067千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が99,875千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は539,154千円となり、前連結会計年度末と比べ168,384千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は48,826千円となり、前連結会計年度末と比べ19,415千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益17,251千円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したためであります。

この結果、自己資本比率は8.2% (前連結会計年度末は7.2%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少も含め137,120千円増加し、250,292千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38,374千円の収入 (前連結会計年度は88,337千円の支出) となりました。これは主に、減価償却費27,339千円、未払費用の増加額13,952千円があった一方、売上債権の増加額23,376千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,635千円の支出 (前連結会計年度は72,745千円の支出) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10,988千円、無形固定資産の取得による支出が10,843千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、116,676千円の収入 (前連結会計年度は141,648千円の収入) となりました。これは主に、長期借入れによる収入180,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出57,279千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明ですが、東京オリンピック・パラリンピックの延期や各地で相次ぐ自然災害等も加わり、今後のわが国経済は当面極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社グループの次期業績見通しにつきましては、2020年7月期同様新型コロナウイルス感染症が与える影響は軽微なものであると認識しております。

このような経済環境の中で、当社グループは経営理念でもある個人の成長、育成に力を入れ続け、人材採用の強化、最新テクノロジーの積極的導入 (B I M、C I M等の三次元設計及びV R、A R等) を継続的に行ってまいります。また子会社の測量会社についても設立から2年が経過し、業績も伸ばせることが見込め、設計業務とのシナジー効果など建設設計関連のワンストップサービスの更なる強化を図ってまいります。

当社グループとして、2021年7月期の売上高は1,266,355千円 (前連結会計年度比30.3%増)、営業利益62,687千円 (前連結会計年度は3,956千円)、経常利益は64,680千円 (前連結会計年度比346.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41,347千円 (前連結会計年度比139.7%増) を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,171	262,292
売掛金	90,201	113,578
仕掛品	46,938	64,419
貯蔵品	1,308	2,236
前払費用	23,038	30,394
その他	6,685	2,295
貸倒引当金	△379	△433
流動資産合計	292,963	474,783
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,353	12,569
工具器具備品(純額)	26,148	22,421
リース資産(純額)	8,829	9,348
その他(純額)	0	2,132
有形固定資産合計	48,331	46,473
無形固定資産		
ソフトウェア	16,058	21,301
リース資産	4,612	3,382
のれん	8,598	6,818
無形固定資産合計	29,269	31,503
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,081	16,561
破産更生債権等	—	5,139
その他	20,534	17,209
貸倒引当金	—	△3,689
投資その他の資産合計	29,616	35,220
固定資産合計	107,217	113,197
資産合計	400,181	587,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,249	6,765
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	36,324	59,170
未払金	26,955	11,626
未払費用	48,574	62,526
未払法人税等	659	1,000
未払消費税等	13,415	40,280
賞与引当金	9,608	14,253
受注損失引当金	4,492	6,115
リース債務	4,997	4,393
その他	9,097	22,559
流動負債合計	222,373	288,690
固定負債		
長期借入金	130,771	230,646
リース債務	9,493	9,133
資産除去債務	8,131	8,151
その他	—	2,532
固定負債合計	148,396	250,463
負債合計	370,769	539,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,001	81,001
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	△76,702	△59,451
株主資本合計	29,724	46,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△863	1,300
その他の包括利益累計額合計	△863	1,300
新株予約権	550	550
純資産合計	29,411	48,826
負債純資産合計	400,181	587,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	713,944	971,748
売上原価	553,853	684,607
売上総利益	160,091	287,141
販売費及び一般管理費	256,270	283,184
営業利益又は営業損失(△)	△96,179	3,956
営業外収益		
受取利息	150	15
受取手数料	4,896	—
補助金収入	1,300	5,920
保険解約返戻金	—	6,301
為替差益	88	—
その他	1,243	2,980
営業外収益合計	7,679	15,217
営業外費用		
支払利息	2,915	4,172
為替差損	—	87
その他	275	420
営業外費用合計	3,190	4,680
経常利益又は経常損失(△)	△91,690	14,494
特別利益		
固定資産売却益		
投資有価証券売却益	177	—
特別利益合計	177	—
特別損失		
子会社整理損	—	3,689
特別損失合計	—	3,689
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△91,513	10,804
法人税、住民税及び事業税	849	1,033
法人税等調整額	△7,590	△7,479
法人税等合計	△6,741	△6,446
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,771	17,251
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,057	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	△81,714	17,251

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,771	17,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	—
為替換算調整勘定	△860	2,163
その他の包括利益合計	△885	2,163
包括利益	△85,657	19,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△82,599	19,415
非支配株主に係る包括利益	△3,057	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	—	5,011	35,011
当期変動額				
新株の発行	51,001	25,426	—	76,427
親会社株主に帰属する 当期純損失	—	—	△81,714	△81,714
新株予約権の発行	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	51,001	25,426	△81,714	△5,286
当期末残高	81,001	25,426	△76,702	29,724

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24	△2	22	—	3,057	38,090
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	76,427
親会社株主に帰属する 当期純損失	—	—	—	—	—	△81,714
新株予約権の発行	—	—	—	550	—	550
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24	△860	△885	—	△3,057	△3,942
当期変動額合計	△24	△860	△885	550	△3,057	△8,679
当期末残高	—	△863	△863	550	—	29,411

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	81,001	25,426	△76,702	29,724
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	17,251	17,251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	17,251	17,251
当期末残高	81,001	25,426	△59,451	46,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△863	△863	550	29,411
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	17,251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,163	2,163	—	2,163
当期変動額合計	2,163	2,163	—	19,415
当期末残高	1,300	1,300	550	48,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△91,513	10,804
減価償却費	15,542	27,339
のれん償却額	298	1,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△329	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	771	4,644
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,810	1,623
受取利息	△150	△15
支払利息	2,915	4,172
為替差損益(△は益)	△88	87
投資有価証券売却損益(△は益)	△177	—
補助金収入	△1,300	△5,920
保険解約返戻金	—	△6,301
子会社整理損	—	3,689
売上債権の増減額(△は増加)	△18,668	△23,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,562	△18,409
仕入債務の増減額(△は減少)	3,316	△1,483
未払金の増減額(△は減少)	△22,140	△15,361
未払費用の増減額(△は減少)	41,704	13,952
その他	1,684	32,749
小計	△83,505	30,027
利息の受取額	150	15
利息の支払額	△2,915	△4,172
補助金の受取額	1,300	5,920
保険解約返戻金の受取額	—	6,301
法人税等の還付額	—	941
法人税等の支払額	△3,366	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,337	38,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△36,251	△10,988
無形固定資産の取得による支出	△21,244	△10,843
有価証券の売却による収入	1,928	—
事業譲受による支出	△4,000	—
保険積立金の解約による収入	9,493	—
その他	△10,672	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,745	△17,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	—
長期借入れによる収入	127,016	180,000
長期借入金の返済による支出	△87,945	△57,279
割賦債務の返済による支出	—	△732
リース債務の返済による支出	△4,400	△5,311
株式の発行による収入	76,427	—
新株予約権の発行による収入	550	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,648	116,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△843	2,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,278	139,570
現金及び現金同等物の期首残高	133,450	113,171
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△2,450
現金及び現金同等物の期末残高	113,171	250,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた22,512千円は、「未払消費税等」13,415千円、「その他」9,097千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「設計ソリューション事業」、「測量事業」及び「派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設計ソリューション事業」は、主に意匠設計、構造設計、鉄骨積算等、建設設計業務の製作物の製造及び販売をしております。

「測量事業」は、主に地形や構造物の測量調査を行っております。

「派遣事業」は、主に建設設計業務に携わる技術を保有している当社グループ社員を、ゼネコンや大手住宅総合メーカー等に派遣しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	587,852	2,356	123,735	713,944	—	713,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,577	—	—	1,577	△1,577	—
計	589,429	2,356	123,735	715,522	△1,577	713,944
セグメント利益又は 損失(△)	87,459	△15,527	28,734	100,666	△196,845	△96,179
セグメント資産	182,372	40,038	14,387	236,797	163,383	400,181
その他の項目						
減価償却費	9,141	2,558	—	11,700	3,842	15,542
のれんの償却額	—	298	—	298	—	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,027	29,415	—	56,442	7,581	64,024

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,845千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産163,383千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	740,214	137,567	93,965	971,748	—	971,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,227	723	—	5,950	△5,950	—
計	745,441	138,290	93,965	977,698	△5,950	971,748
セグメント利益又は 損失(△)	178,467	16,635	16,598	211,701	△207,744	3,956
セグメント資産	206,506	63,988	9,662	280,156	307,824	587,980
その他の項目						
減価償却費	11,849	10,071	—	21,920	5,418	27,339
のれんの償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,132	9,766	—	27,898	2,435	30,333

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,744千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産307,824千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業(株)	215,798	設計ソリューション事業、派遣事業
榊竹中工務店	80,620	設計ソリューション事業、派遣事業
日鉄エンジニアリング(株)	78,713	設計ソリューション事業、派遣事業

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	291,787	設計ソリューション事業、派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	298	—	298	—	298
当期末残高	—	8,598	—	8,598	—	8,598

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
当期末残高	—	6,818	—	6,818	—	6,818

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	13.14円	21.97円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△49.85円	7.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△81,714	17,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△81,714	17,251
普通株式の期中平均株式数(株)	1,639,088	2,197,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数 普通株式110,000 株)。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。